

活力

- 1 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- 2 活力と変革を創出する産業の振興
- 3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
- 4 海外戦略の推進
- 5 大分県ブランド力の向上
- 6 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
- 7 女性が輝く社会づくりの推進
- 8 活力みなぎる地域づくりの推進

(1) 構造改革の更なる加速

現状と課題

- 大分県版地方創生に欠くことのできない農林水産業は、人口減少や高齢化社会が本格化する中、産地規模の拡大が進まないことや販売価格の伸びも鈍いことなどから、産出額は伸び悩んでいます。
- 生産資材価格の上昇などによる生産コストの増加、人手不足等を背景とした流通コストの負担増など、本県の農林水産業は収益性の低い生産・流通構造からの転換が進んでいません。

これからの基本方向

- もうかる農林水産業の実現に向けて、米から高収益な園芸品目等への転換、「おおいた和牛^{※1)}」のブランド力強化と生産拡大、豊富な森林資源の循環利用による次世代の新たな森林づくり、水産資源管理の高度化と海面の有効活用、有利販売につながる多様な流通形態への対応など、市町村や農林水産業関係団体との緊密な連携の下、生産・流通形態の構造改革を進めます。
- ICT^{※2)}等のスマート技術の積極的な導入による作業の省力化や大規模生産、生産性・品質向上の取り組みを加速します。

主な取り組み

1 水田の畑地化^{※1)}による高収益な園芸品目等への生産転換

- 農地中間管理機構^{※2)}等による農地の集積・集約化を通じた園芸団地の創出
- 排水対策や客土など導入品目に応じた農地整備の推進
- リース団地等による初期投資や転換リスクの軽減
- 農地の大区画化や機械化一貫体系の導入などによる大規模園芸産地の育成
- 園芸品目の生産拡大に対応する流通・販売対策の強化



水田の畑地化による園芸品目の導入

2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本一プロジェクト）

- 「おおいた和牛」の全国ブランド化に向けた戦略的 PR と全国・海外の販路獲得
- ゲノム育種価^{※3)}を活用した優秀な種雄牛造成・雌牛の保留の推進と、繁殖雌牛や肥育牛の増頭等による生産基盤の強化
- 肥育技術の指導強化等による枝肉重量・肉質の向上
- 肥育期間の短縮や SGS^{※4)}など安価な飼料の活用促進による生産コストの低減
- 大口需要など購買者のニーズに即した多様な流通形態への対応

3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- 主伐^{※1)}と再造林^{※2)}を一体的に担う中核林業経営体^{※3)}の育成
- 路網^{※4)}整備や高性能林業機械^{※5)}の導入等による主伐生産性の向上と新技術導入による造林・育林のコスト低減
- 製材工場等の機能充実を通じた木材加工体制等の強化
- 素材生産^{※6)}業者、製材所、プレカット^{※7)}工場、工務店等が連携したサプライチェーン^{※8)}の構築
- 森林環境譲与税^{※9)}の有効活用による地域林業の活性化

4 水産業の資源管理の強化と成長産業化

- 新たな資源管理制度の下での広域回遊資源^{※1)}の回復と計画的な漁業の推進
- 良質な放流用種苗の安定供給体制の構築と水産基盤整備による海域生産力の向上
- 新たな漁業制度^{※2)}の下での海面の有効活用
- 赤潮^{※3)}・疾病対策による効率的で安定した養殖生産体制の構築
- 給餌効率の改善等による生産コストの低減、かぼす添加飼料の改良による養殖魚の高品質化
- 流通の多チャンネル化や加工体制整備による販売力の強化



ドローンを活用した資材運搬

5 スマート農林水産業の実現

- スマート技術導入指針の策定と技術の活用に向けた人材育成、普及指導員の資質向上
- モニタリングシステム^{※1)}等による収量・品質の高位平準化
- ドローン^{※2)}等の活用による林業用資材の運搬や生育診断などの省力化
- GPS搭載の自動操縦機械や AI^{※3)}等の導入による生産の効率化
- 牛の繁殖管理システム等の普及による和牛生産の収益性向上
- 養殖業への ICT 等の導入による生産の安定化・高度化と低コスト化
- スマート技術の導入効果を高める PDCA サイクル^{※4)}の徹底

見直し委員から一言

農林水産業の現場での生産性向上や人手不足対策のためには先端技術の活用が不可欠です。



目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度 (H29)		R6年度 (R5)	
			目標値	実績値	目標値	
農林水産業による創出額(億円) ^{※1)}	25	2,134	2,299	2,214	2,650	
農業産出額	25	1,276	1,354	1,273	1,534	
	うち園芸 ^{※2)}	25	574	610	548	744
	うち畜産	25	414	464	457	550
林業産出額	25	181	200	208	240	
水産業産出額	25	386	388	371	462	
付加価値額、交付金等	25	291	357	362	414	

※1) 農林水産業産出額+加工等による付加価値額+日本型直接支払制度^{※3)}交付金額等

※2) 野菜+果実+花き+特用作物

(2) マーケットインの商品づくりの加速

現状と課題

- 国内市場の縮小と産地間競争が激化する中、食の外部化・個食化や安全性に対する関心の高まり、原料原産地表示制度[※]を契機とした国産原料への回帰など、企業や消費者のニーズは多様化・高度化しています。
- 大野川上流地域の大蘇ダムからの用水供給や県北地域での農地再編整備などによる、戦略品目[※]を中心とした大規模な産地づくりが進んでいます。
- TPP[※] 11 や日 EU・EPA[※]、日米貿易協定[※]の発効など、急速に自由貿易が進展しており、農林水産業の発展に向けて、海外市場を取り込むチャンスが到来しています。
- 労働力不足等による物流危機が深刻化しており、農林水産物等の鮮度保持などを求めるマーケットへの持続的な対応が懸念されています。

これからの基本方向

- 市場競争力の強化に向けて戦略品目を定め、産地規模の拡大等を図ることにより「The おおいた」ブランド[※]を確立します。
- 多様化・複雑化するマーケットニーズを的確に捉え、質・量の確保や商品開発、GAP[※]等の認証制度などにスピード感をもって対応します。
- 輸出相手国・品目・取引量の拡大を基本に、戦略的な輸出に取り組めます。
- モーダルシフト[※]や流通の拠点づくりなどにより、物流の効率化を進めます。

主な取り組み

1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

- 拠点市場[※]のシェア拡大や新たな販路の開拓による戦略品目の競争力の強化
- 園芸品目等の県域生産・県域出荷体制の強化に向けた集出荷・調製施設の整備
- 大分青果センター[※]など県域流通拠点を活用した効率的な流通体制の構築
- RORO 船[※]などを活用した物流コストの削減や関東方面への販路拡大
- SNS[※]・メディア等の活用やイベント等での「食」を通じた県産品のPR強化
- GAP や HACCP[※]など、国内外の需要に応える認証等の取得促進
- 九州各県や経済団体等と連携した、大都市圏や海外での木材の販路開拓
- 乾しいたけのうま味成分や機能性等に着目したブランド戦略の展開



大型冷蔵機能を備えた大分青果センター

2 新たなマーケットの創造

- 6次産業化[※]プランナーなどの活用による新たな商品開発や販路拡大
- 健康食品や医薬品メーカー等と連携した原材料の契約生産体制の構築
- 手軽で食べやすい乾しいたけや水産物の加工食品などの開発
- 香料・健康・美容・介護食などの潜在的ニーズに対応した新商品の創出
- 民間等との連携による中低層木造ビル[※]の設計モデルの作製(九州モデル)、普及など、地域材[※]を活用した非住宅建築物等の木造・木質化の推進
- 海洋プラスチックごみ[※]の削減に資する木製品等の開発
- グリーンツーリズム[※]やブルーツーリズム[※]など、消費者との交流を通じた新たなマーケットの開拓

3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ストーリー性や機能性を備えた魅(味)力ある商品づくりの推進
- 食品産業等と連携した産地づくりや、中食・外食・学校給食など加工・業務用の需要に対応した生産体制の強化
- 有機農業[※]の産地を牽引する大規模生産者(トップランナー)を核とした有機農産物の安定供給と販路開拓
- 畑地の再編やかんがい施設の整備、省力化技術や省エネルギー施設の導入による園芸団地の整備と低コスト生産の促進
- 生乳生産の効率化や養豚・養鶏のブランド力の強化
- 乾燥材の量産体制の強化などによる高品質製材品の安定供給体制の確立
- ブリやクロマグロの完全養殖[※]などによる産地競争力の強化や高次加工体制の構築



乾しいたけブランド「うまみだけ」

4 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- 商社や経済団体等との連携などによる、新たな輸出品目や輸出国の開拓
- 輸出相手国のニーズや安全衛生基準に対応した生産・管理体制の構築
- 輸出にチャレンジする生産者・生産団体等の支援
- SNS等の多言語化などによる「おおいたの魅(味)力」の発信
- 海外からの来県者をターゲットにした農林水産物のPR促進



全国初のEU向け完全養殖クロマグロの生鮮輸出

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
農林水産業による創出額のうち戦略品目の産出額(億円)	25	821	867 (H29)	866 (H29)	1,169 (R5)
	農業	442	470 (H29)	447 (H29)	660 (R5)
	林業	169	188 (H29)	197 (H29)	230 (R5)
	水産業	210	209 (H29)	222 (H29)	279 (R5)
農林水産物輸出額(億円)	26	15	24	25	57

(3) 産地を牽引する担い手の確保・育成

現状と課題

- 新規就農者等の確保は進んでいるものの、人口減少や高齢化等による離農を補うまでには至っておらず、担い手不足は深刻化しています。
- もうかる農林水産業を実現するためには、経営力のある力強い経営体が必要です。
- 農林水産業を支える多様な人材を確保するため、高齢者や女性、障がい者、外国人などの活躍が期待されています。
- 飼料・燃油等の生産資材価格の高騰や気候変動などが農林水産業者の経営に影響を与えています。

これからの基本方向

- もうかる農林水産業への体質転換をさらに加速するため、生産規模が大きく、高い生産性を有する、全国に誇れる経営体の確保・育成に力を入れます。
- 人口減少や高齢化が進む農山漁村の新たな担い手として、新規就業者の確保・育成や移住者、企業等の受け入れを促進します。
- 優れた経営感覚と実践力を持ち、地域・産地を牽引する経営体を育成します。
- 高齢者や女性、障がい者、外国人など誰もが働きやすい環境整備を進めるとともに、その活躍を後押しします。
- 稲作を主体とする農業者等に対しては、大規模化等による生産性向上や特A[※]獲得などの高付加価値化を支援します。
- 生産者の経営安定に向け、生産現場での技術革新や経営安定対策の活用などを進めます。

主な取り組み

1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

- 大規模経営体の育成による、もうかる農業構造への転換と飛躍的な産地拡大の推進
- 新規就業者の確保に向けた就農学校[※]や林業アカデミー[※]、漁業学校[※]などの研修制度の拡充や初期投資の低減支援
- 農業大学校の講座・研修の高度化やくじゅうアグリ創生塾[※]等との連携による、資質の高い新規就農者の確保・育成
- 女性の独立就農に向けた就業環境等の整備や女性農業経営士の養成
- 金融機関等と連携した企業参入の促進や品目拡大などによる参入企業の経営力強化
- 経営診断や専門家派遣など伴走型による継続的な経営改善支援の充実



農業大学校での実践研修

- ネット販売など新たなマーケットに挑戦する経営体の育成
- 経営の高度化研修などによる地域や産地を牽引する経営体の育成と法人化の推進
- おおいた農業経営相談所[※]等を通じた安定的な経営基盤の構築と経営継承の推進
- 大規模水田農業経営体の低コスト生産の推進や、特A獲得など県産米の高付加価値化
- 集落営農[※]組織の人材確保や経営の多角化などによる組織力・経営力の強化
- 作業外部化・分業化や省力化機器等の導入による経営の効率化
- 農業経営収入保険[※]や価格安定制度[※]など経営安定対策の充実や収入安定に向けた複合的な経営手法の推進
- 中核林業経営体[※]を目指す認定林業事業者等への支援
- 地域漁業や漁村の活性化を牽引する認定漁業士の確保・育成

見直し委員から一言
女性が活躍できる環境づくりを進め、女性の視点を経営に生かしていく必要があります。



2 農林水産業を支える多様な人材の活躍

- 働き手となる高齢者等と農業経営体をつなぐ雇用マッチングの強化
- 女性が働きやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- 福祉施設等との連携による農福連携[※]の推進
- 農業団体等と連携した外国人労働者や技能実習生の受入環境の整備
- 就業セミナー等での情報発信の強化によるUIJターン[※]の促進



農林水産業における女性の活躍

3 経営体を支えるシステムの強化

- 機能性や生産性の高い品種の開発と生産技術の確立
- 試験研究機関の機能強化と地域・産地をプロデュースする普及指導體制の充実
- 病害虫や赤潮[※]などの発生予察の高度化と防除技術の開発・導入
- 台風・豪雨・降灰・高温などの災害や気候変動への事前・事後の対応強化
- 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合など生産者を支える関係団体の機能強化



肉用牛繁殖・肥育技術指導チームによる指導

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度	
			目標値	実績値	目標値	
農林水産業への新規就業者数(人)	26	325	405	424	479	
中核的経営体数	農業法人数(経営体)	26	671	974	918	1,400
	中核林業経営体数(事業体)	30	13	—	13	35
	認定漁業士数(人)	26	217	233	236	257

(4) 元気で豊かな農山漁村づくり

現状と課題

- 農山漁村は国土保全や水源かん養などの機能を有し、豊かな自然や食文化などを育む一方で、耕作放棄地の増加や手入れ不足の森林の拡大が懸念されます。
- 高齢化・過疎化の進行や農業水利施設[※]等の老朽化などにより、生産基盤の適切な維持管理等が難しくなっています。
- 有害鳥獣による農林水産業被害は減少傾向にありますが、依然として生産活動の支障となっています。

これからの基本方向

- 潜在する地域資源[※]を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創出します。
- 森林を守り育てる意識の醸成や森林経営管理制度[※]等を活用した適切な森林管理を進めます。
- 生産基盤や生活環境基盤の整備・保全、住民の共同活動により農山漁村を維持・活性化します。
- 農地や施設を適切に維持できるよう、維持管理の省力化等を推進します。
- 鳥獣被害を減少させるため、予防や捕獲などの対策を強化するほか、ジビエ[※]としての有効利用を推進します。

主な取り組み

1 豊かな地域資源を活用した価値の創出

- 食のイベントや観光業との連携などを通じた農山漁村の魅(味)力の発信
- 作業体験や食育[※]などを通じた幼少期からの地元農林水産業への理解促進
- 国東半島宇佐地域世界農業遺産[※]の保全継承とブランド力強化
- 食文化や農耕文化、伝統野菜など「地域の宝」の保全継承
- バイオマスや地熱など再生可能エネルギー[※]資源の活用促進



県民総参加の森林づくり

- 干潟や浅海域など海洋特性に応じた新たな養殖の推進
- おおいた型放牧[※]や林地化[※]などによる耕作放棄地の有効利用
- 森林経営管理制度や森林環境譲与税[※]の活用による森林管理体制の強化と森林の有する公益的機能の保全
- 全国育樹祭[※]の大分県開催を契機とした、県民総参加の森林づくりの強化

2 地域で育む農山漁村づくり

- 地形や気候などを生かした中山間地域における付加価値の高い産品づくり
- 高齢者の生産活動や地産地消を支える農産物等直売所の活性化
- 地域農業経営サポート機構[※]の拡充による担い手不在集落の農地管理体制の強化
- 日本型直接支払制度[※]の活用などによる住民参加型の地域共同活動の促進
- 棚田の保全による棚田地域等が有する多面的機能[※]の維持・増進
- 農業水利施設等の適正な整備・更新による長寿命化やICT[※]活用による水管理等の省力化の推進
- 農業生産を支える農道や集落間をつなぐ集落道などの整備促進



地域住民の共同活動によるほ場の法面の保全

見直し委員から一言
農地はダムのような治水機能など多面的な役割を持っており、保全対策が必要です。



3 鳥獣害対策の効果的な推進

- 加害獣の餌場や隠れ場所をなくす集落環境対策の推進
- 被害の大きい予防強化集落[※]への集中的な防護柵設置等の推進
- 捕獲従事者の捕獲意欲の向上、新たな従事者や専門的な捕獲組織の確保・育成
- ICT等を活用した効果的な捕獲の促進
- 安全で良質なジビエ提供に向けた、捕獲から搬送・処理加工までの連携体制づくり
- 捕獲鳥獣の処理加工施設の整備や国産ジビエ認証[※]取得の促進
- ジビエの消費拡大や県内外での販路開拓の推進



銃猟技術の向上研修(大分レディースハンタークラブ会員)

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
日本型直接支払協定面積(ha)	26	36,579	40,200	39,877	44,100
有害鳥獣による農林水産業被害額(百万円以下)	26	274	230	192	140

(1) チャレンジする中小企業と創業の支援

現状と課題

- IoT[※]、AI[※]、ロボット、ドローン[※]等の先端技術の普及や少子高齢化・人口減少による国内需要の変容、消費者ニーズの変化、さらには多様な生き方や働き方の価値観の広がりなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく変化しています。このような時代に対応して、中小企業・小規模事業者は新たな展開を図る必要があります。
- 県内事業者の約9割を占める小規模事業者が持続的に発展できるよう、事業の磨き上げや課題解決に向けた、小規模事業者に寄り添ったきめ細かな支援が必要です。また、経営者の高齢化が進み、休業業・解散の増加が懸念される中、事業を次世代へつなぐためには、円滑な事業承継の促進が喫緊の課題です。
- 新たなビジネスや雇用の場を生み、また多様な生き方の受け皿となり、地域経済を活性化するエンジンとなり得る創業を促進するとともに、経営者の意識改革を図り、新市場や成長分野へのチャレンジ、さらには大規模災害等に備える取り組みを促すことが必要です。
- 第4次産業革命[※]の進展等により、ものづくり産業が変革期にある中、これまでに培った技術等を活用し、新分野へ挑戦する企業の支援が必要です。また、地域経済を牽引する企業の創出により、地域雇用や産業活力を生み出すことが求められています。
- クリエイター[※]やデザイナーなどの創造性を活用する動きが生まれており、地域経済活性化につなげるため、創造的な発想を生かした大分ならではの産業の活性化が必要です。

これからの基本方向

- 厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者の持続的な発展に向け、販路開拓や事業承継など多様なニーズ・課題に的確に対応できるよう、事業者寄り添った伴走型支援[※]の提供、支援機関の機能強化や関係機関との連携の促進を図ります。
- 創業の裾野拡大や成長志向起業家への支援とともに、創業エコシステム[※]の構築などにより県内産業を活性化させるベンチャー企業の発掘と育成及び経営環境を先読みした経営革新[※]、災害等の発生を想定したBCP[※](事業継続計画)の策定などへの取り組みを支援します。
- ものづくり企業の新分野への挑戦を支援し、新たな産業の創出を目指します。また、IoT等を活用した生産性向上や優れた経営基盤を生かした経営戦略により業容拡大を目指す地場中小企業に対し総合的な支援を行うほか、経営革新計画に基づくマーケティングや販路開拓への支援により、売上の拡大を図ります。
- 創造的人材や、地域資源[※]に関わる県内企業、伝統工芸職人など、様々な人々のアイデアや個性を生かし、高付加価値製品・サービスの開発や販路拡大を進めることにより、本県の特性と創造性を生かした産業の活性化を図ります。

主な取り組み

1 中小企業・小規模事業者の発展と事業承継

- 小規模事業者の課題解決に向けた、商工団体の経営発達支援事業の促進と伴走型の経営指導体制の充実・強化
- ターゲットを見据えた商品づくりと継続的な販路開拓への支援や、ICT[※]等を活用した生産性向上への支援の強化
- 事業引継ぎ支援センター[※]と連携した、後継者人材とのマッチング等による円滑な事業承継の促進や、後継者の経営力強化や新事業展開の支援及び事業承継支援人材の充実強化

見直し委員から一言
地域のサプライチェーンが切れてしまうと地域自体が成り立たなくなるため、しっかりと事業承継に取り組むことが必要です。



2 創業から発展に至るまでの継続支援

- おおいたスタートアップセンター[※]を中核とした関係機関との連携による創業の裾野拡大
- 女性や留学生の創業環境の整備等による起業の促進
- 県内外の人的ネットワーク等と連携した成長志向のベンチャー起業家を集中支援する仕組みの構築や、大学等と協働したさらなる創業案件の掘り起こし
- 全国からビジネスプランを公募し、優秀なプランの顕彰と県内での事業化を支援
- 中小企業の経営力を向上させる経営革新計画の作成や、売上拡大に向けた商品改良、販路開拓等の取り組みを関係支援機関と連携し、伴走型で支援
- 商工団体や民間の損害保険会社と連携した中小企業のBCP策定支援
- 雇用や付加価値額の増加など県経済への波及効果を生む地域牽引企業[※]の創出
- 県制度資金の充実・強化による中小企業・小規模事業者の資金繰り支援
- 産業創造機構による経営改善、販路開拓などに関するワンストップサービスの実施
- 海外の企業や団体と連携した研修など、県内企業の次世代経営者が国外で新たな刺激を受けることができる機会の提供



おおいたウーマンスタートアップアワード受賞者

3 先端技術の活用等によるものづくり産業の活性化

- 中小ものづくり企業のIoT等を活用した生産性向上や先端技術への挑戦を支援
- 地域資源や独自技術等を生かした「旗艦商品」等の創出を支援
- 県内の出願中小企業数を増加させる知的財産活用の取り組み支援
- 産業科学技術センターによる県内中小企業への技術支援や研究開発支援

4 クリエイティブな発想を活用した産業の活性化

- 県内企業と県内外の創造的人材の共創による、付加価値の高い商品・サービスの開発や、その魅力を高めるための販売戦略づくりなどの支援
- 県内の創造的人材育成を目的としたセミナーやピッチイベント[※]の開催

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
経営革新承認件数(件)	26	55	72	113	120
事業承継相談対応件数(件)	30	1,057	-	1,057	1,200
創業支援件数(件)	26	385	500	599	600

(2) 商業の活性化とサービス産業の革新

現状と課題

- サービス産業は、県内全事業所数の約8割、従業者数の約7割を占める重要な産業ですが、その生産性は製造業等に比べ相対的に低くなっています。また、サービス産業の生産性は業種による違いが大きく、宿泊業や飲食サービス業、医療・介護・保育分野が特に低くなっています。
- 大企業を中心にAI^{※)}やIoT^{※)}等の先端技術を活用して、人手不足や業務効率化、マーケティング力の強化等の経営課題の改善・解決を図る取り組みが加速化する中、中小・小規模事業者においても過去の常識にとらわれず、先端技術を取り入れて新しい経営戦略に転換していくことが重要となっています。
- 消費者ニーズの多様化や郊外の大型小売店の進出、インターネット販売の普及など経営環境の変化に伴い、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 県産品の振興には、消費需要の大きい都市圏や市場が拡大している電子商取引市場での販路開拓・拡大、海外の日本食に対する旺盛な需要を取り込むことが重要です。また、新たな商圈にチャレンジする生産者の意欲を醸成するとともに、マーケットが求める質と量に対応できる生産者を育成することが求められています。

これからの基本方向

- サービス産業が抱える経営課題の解決に向けて、消費者の購買行動に変化を生み出す完全キャッシュレス^{※)}やスマートフォンによる事前注文・決済等の先進的な取り組み、決済データ・消費者の特性等を分析するAIやIoT等の先端技術の導入を促進し、サービスのプロセス改善や高付加価値化を進め生産性の向上を図ります。
- 地域資源^{※)}や芸術文化を活用した商店街の活性化など、商業・サービス業を通じた地域活性化に取り組む事業者団体等を積極的に支援するとともに、地域の商業・サービス業をリードする人材の育成を図ります。
- 首都圏、関西、福岡の商業施設やネット通販への展開により、県産品を全国の消費者に販売する機会を創出するとともに、海外への輸出拡大を図ります。

主な取り組み

① 多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

- サービスの高付加価値化や生産性向上を図る、完全キャッシュレスやスマートフォンによる事前注文・決済等の先進的な取り組み、決済データ・消費者の特性等を分析するAIやIoT等の先端技術の導入促進
- 医療及び介護・保育など福祉現場におけるロボットの導入やICT^{※)}活用等による生産性向上の取り組み支援
- 新サービスの提供を目指す創業や経営革新^{※)}の支援
- 国内外からの観光客など域外需要を取り込む商店街等の将来ビジョンの策定促進及びビジョンに基づく取り組みの支援
- 芸術文化など地域の特性を生かした個性的で魅力ある商店街や商業の活性化支援
- 地域商業のリーダーとなる人材や中心市街地活性化に資する人材等の育成



大分県キャッシュレスフェア



無人AIレジ(ワンダーレジ)の利用イメージ



台湾のスーパーでの物産展

② 県産品の販路開拓・拡大による物産振興

- 「坐来大分^{※)}」を活用した首都圏における県産品の情報発信や商談機会の拡大
- 大都市圏の百貨店や大手スーパー等とのマッチング支援や販路開拓アドバイザー活用による販路開拓・拡大
- 県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」による販売機会の提供
- 商社や貿易アドバイザー、上海事務所と連携し、そのネットワークやノウハウを活用するとともに、個々の企業ニーズに対応した海外展開を支援

見直し委員から一言
生産性向上に向けて、IT技術を生活の中しっかりと落とし込む必要があります。



目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(社)	H25,26年度平均	30	42	40	60
サービス産業の労働生産性(万円/人)	23	309	317(H27)	365(H27)	393(R2)

(3) 先端技術への挑戦 ～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～

現状と課題

- IoT^{※)} や AI^{※)}、ロボット、ドローン^{※)} など先端技術を活用し、イノベーション^{※)} を起こす第4次産業革命^{※)} が進行しています。他方で、地方は大都市圏に先んじて、人口減少や高齢化に伴う人手不足や域内消費の縮小、過疎地の移動手手段の確保や小規模集落対策などの課題に直面しており、今あるものの価値を高めるリノベーション^{※)} も重要になっています。
- あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使ったこれまでにないビジネスモデルの展開が進む中、県内においても、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション^{※)} (DX: Digital Transformation) をスピーディーに進めるとともに新たな脅威に対するセキュリティの強化も進めていくことが求められています。
- 本県は、温泉をはじめとする多様な観光資源や、長年の産業集積により蓄えられたものづくりの力など、他地域にはない特色や優位性があり、先端技術の活用により、本県ならではの課題解決につなげる可能性を有しています。さらに、本県の特色を生かした取り組みを全国に発信することにより、県外企業や人材を呼び込み、新たな産業活力の創出につなげる必要があります。
- 全国的に人手不足の状況下にあるIT産業の人材確保に加え、幅広い分野で、ITや先端技術、情報セキュリティに関する知識と活用する力を身につけた人材を育成することが必要です。
- 人口減少社会に備え、さらなる行政の効率化を図り、行政手続等をワンストップサービス化するなど、県民が利便性を実感することができる社会の実現が求められています。
- インターネットを活用した買い物など様々なサービスが普及する中で、あらゆる地域で同様のサービスが利用できるよう、携帯不感地域の解消や超高速ブロードバンドの整備を継続していくとともに、AIやIoTの推進に必要な5G^{※)} など先端技術を支える新たな通信環境の整備が必要です。

これからの基本方向

- 仕事や暮らしの中にある課題を現場目線で見つけ、様々な企業が先端技術を活用して、その解決に挑戦するとともに、新ビジネスの創出、さらには大分の次代を担う新たな産業の育成を目指し、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」^{※)} を推進します。
- 県内外のIT人材の交流を促進し、人材確保につながるネットワークを広げていきます。また、第4次産業革命の時代に対応するため、教育機関や支援機関、IT関連企業とともに、セキュリティ対策も含めて先端技術を使いこなし、新しい価値を創造できる人材の育成に取り組んでいきます。
- 先端技術イノベーションラボ(Ds-Labo^{※)})を先端技術の研究開発拠点とし、ドローン・ロボットなどの機器・ソフト・サービスの開発や、産業の集積と地域での活用を図ります。
- 多様化・高度化する県民ニーズに対応できる電子県庁の実現に向け、AIやICT^{※)}、RPA^{※)}などの先端技術を活用し、業務改革と併せて行政事務の効率化と県民サービスの向上を図ります。また、行政等が保有するデータを県民や企業に役立ててもらえるよう、より利用しやすい形でのオープンデータ^{※)}を推進します。
- 市町村と連携して超高速ブロードバンドサービスのエリア拡大や携帯電話の不感地域解消を促進します。また、5Gなど新たなサービスの創造につながる情報通信環境の整備を促進します。

見直し委員から一言
地域課題の解決に向けて先端技術の活用が重要であり、その挑戦を打ち出していく必要があります。



主な取り組み

① 地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進

- 先端技術挑戦協議会による先端技術に関する情報集約・共有と情報発信
- 大分県IoT推進ラボ^{※)}を中核として、地域課題と先端技術のマッチングを進め、産業基盤の強化等につながるプロジェクトを創出
- 遠隔操作ロボット「アバター^{※)}」、姫島ITアイランド構想^{※)}、人工知能等を活用した次世代モビリティサービス^{※)}など、他地域にない先駆的なプロジェクトを推進し、大分県のプレゼンスを高め、新たな企業の呼び込みや県内企業との連携を促進
- 地域課題を解決するドローンの社会実装の推進及び県内企業による新たなドローンビジネスの機会創出



アバターを活用した社会見学

② 先端技術を活用した産業振興

- 令和3年に本県で開催される第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)^{※)}を契機とした県内企業における宇宙関連産業への挑戦機運の醸成
- 先端技術を活用したプロジェクトを創出する中で、大学や技術を有する県外企業と県内企業が連携を図ることによる、先端技術に関連する産業への参入促進
- Ds-Laboを活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- 先端技術等を活用した企業の生産性向上の取り組みに対する支援



次世代モビリティサービスを活用した高齢者の移動手手段の確保

③ IT人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成

- 県内外のIT企業・人材、教育機関の交流促進等によるIT人材の確保と即戦力となるIT人材の育成支援
- 県内企業が先端技術を導入・活用するために必要な知識や技術の習得支援
- 小中学校におけるプログラミング教育の充実等による将来を担うIT人材の育成
- ドローン等先端技術に触れる機会の拡大や地域人材を活用した県内各地への拠点拡大など、O-Laboによる小・中学生への学習・科学体験活動の推進
- 先端技術の進展を支える情報セキュリティ人材の育成
- 県民すべてが第4次産業革命の恩恵を受けられるようITリテラシー向上を推進

④ AI等を活用した行政手続の効率化と県民サービスの向上

- デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえ、行政手続の電子化推進に向け、業務プロセスを抜本的に見直すとともに、情報システムへのAPI^{※)}(外部連携機能)の付加等を実施
- 議事録AIやAI-OCR^{※)}と連携したRPAによる業務プロセスの改善
- モバイル端末の活用による行政現場の対応力強化や、オープンデータの活用促進
- 大分県情報セキュリティポリシー^{※)}の遵守と新たなセキュリティリスクへの対策拡充

⑤ 革新的な情報通信基盤の整備

- 5Gなど無線通信技術の活用によるサービス創出の促進と新たな通信基盤整備の誘導
- 次期豊の国ハイパーネットワークの構築に向けたネットワーク構成の検討
- 超高速ブロードバンドサービスエリアの拡大や携帯電話の不感地域の解消

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	26	-	8	10	20

(4) 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

現状と課題

- 国内の人口減少やグローバル化^{※)}の進展、さらには先端技術によるイノベーション^{※)}の進展など、企業誘致を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした状況の中、様々な業種がバランスよく立地した産業集積と、市町村と一体となったスピーディーなワンストップサービスという強みを一層発揮しながら、企業誘致に取り組むことが重要です。また、第4次産業革命^{※)}により新たな産業が生まれるとともに、場所や時間にとらわれない企業活動も可能になっており、離島や中山間地域等の条件不利地域でも企業誘致の可能性が広がっています。
- 東九州自動車道や中九州自動車道といった高規格幹線道路の整備や、RORO船^{※)}航路等の海上貨物航路の機能強化など、九州の東の玄関口としての拠点化とともに新たな物の流れが生まれることへの対応も必要です。
- 地場企業と進出企業が共生・発展していくという産業集積を一層深化させるために、優良企業の誘致はもとより、地場企業自身が進出企業からの技術移転などにより、技術力やコストへの対応力を強化していくことが重要です。

これからの基本方向

- これまでの企業誘致による産業集積を生かし、産業活性化など波及効果が大きい業種（自動車・半導体関連、流通・卸売等）に加え、今後進展が期待される先端技術関連の企業誘致を推進します。
- 国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で政策的に進める「都市部から地方への流れ」を推進するため、企業の本社機能の県内移転を促進します。
- 県内の労働力の減少に歯止めをかけ、産業活力を維持・拡大するため、若者や女性の活躍が期待できるような企業の誘致を強化します。
- 九州の東の玄関口としての拠点化に伴う物流の機能強化や時間短縮効果などにより、事業拡大が見込まれる産業分野の企業誘致を強化します。
- 第4次産業革命の時代の流れに対応し、場所や時間にとらわれない企業活動を行う様々な業種の企業誘致を進め、企業立地が少ない地域、特に条件不利地域への企業誘致を推進します。
- 県内で操業している事業所が、その企業の重要な製造拠点として拡大・成長できるよう、増設や集約・再編を行う際の設備投資を支援します。
- 自動車、半導体などの戦略産業について、進出企業と地場企業が一体となった産業集積の厚みを一層増すために、地場企業に対して支援を行います。

主な取り組み

① 県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進

- 地場調達率の低い駆動系や動力系などの基幹部品や自動運転・衝突回避などの高機能部品等、今後進出が見込まれる輸送用機械器具製造業の誘致
- ロボットや自動運転など今後の進展が期待される先端技術関連企業の誘致
- UIJターン^{※)}を希望している若手技術者等の雇用の場として、企業の本社機能の一部である研究開発部門等の誘致
- 女性にとって柔軟な働き方が可能となる企業の誘致
- 離島や中山間地域等の条件不利地域を含めた県内全域にIT企業のサテライトオフィス^{※)}等を誘致
- 交通・輸送インフラ整備の進展による商圈拡大に伴う物流や卸売関連企業の誘致、加工や配送の新たな拠点となる食品製造業や倉庫関連企業の誘致
- 熾烈な誘致競争の中で本県が勝ち残るために、常に他県との競争力が確保できるよう、雇用計画や設備投資の形態の変化などに対応したインセンティブの拡充
- 優良な企業の誘致に欠くことのできない工業団地の整備や工場適地の掘り起こしなど、企業のニーズに的確に対応できるような立地環境の整備促進

見直し委員から一言
先端技術の活用や産業の育成など裾野を広げるためにも、基礎的研究を行う部門の誘致が重要です。



中津市に誘致した自動車メーカー



姫島村に整備したサテライトオフィス

② 産業集積効果を企業誘致に生かすための地場企業強化

- 立地競争力強化のため、産業集積が進んでいる自動車や半導体などの産業分野の地場企業に対して、さらなる技術力向上や設備投資を支援

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
企業誘致件数(件)	26	20	25	59	45

(5) 多様で厚みのある産業集積の深化

現状と課題

- 本県には、鉄鋼、石油化学、自動車、半導体、食品など、様々な業種の企業がバランスよく立地しています。しかしながら県内企業には、経済のグローバル化やIoT[※]、AI[※]等の産業や社会の在り方に影響を及ぼす先端技術の普及などにより、収益性向上のための新たな仕組みや競争力強化に向けた取り組みが求められています。
- 本県産業を牽引してきた大分コンビナートが国内外でさらに競争力を高めるための企業間連携と幅広い支援が必要です。
- 血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、県内企業による医療機器産業への参入が進む中、新たな販路開拓や機器開発を支援する必要があります。今後、高い成長と雇用の創出が見込まれる医療・看護・介護・福祉分野への参入支援も必要です。
- 国の「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギー[※]は、主力電源化が明記されるなど重要性がますます高まっています。再生可能エネルギーの自給率が日本一である本県では、この強みを生かし、環境にも配慮したエネルギー産業のさらなる発展に向けた支援が求められています。

これからの基本方向

- 県内外の大企業や大学、研究機関などとの連携を促進し、先端技術を活用した生産性向上や製品開発・販路開拓を支援するなど、県内企業が短期間で収益を向上できるように支援します。
- 自動車、半導体、食品など既存産業の技術力・企画開発力強化に向けた取り組みの加速や大分コンビナートの国際競争力強化を図ります。
- 東九州メディカルバレー構想[※]のさらなる推進により、医療・看護・介護・福祉分野など、成長が見込まれる産業への参入を支援し、裾野の広い医療関連産業の集積を図ります。
- 地域や自然環境と調和する再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地熱や温泉熱、小水力など地域の強みを活用した企業の育成と、スマートコミュニティ[※]や水素など新ビジネスへの挑戦支援により、エネルギー産業の発展を図ります。

主な取り組み

① 大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーション[※]の創出

- 大企業や産業技術総合研究所、大学等との連携による新技術・新製品開発支援
- Ds-Labo[※]を活用した電磁力・ドローン[※]等の新技術・新製品開発支援
- 大企業等の開放特許等を活用した中小企業の新製品開発支援

見直し委員から一言
大学の研究者等呼び、企業とつなげる取り組みが必要です。



② 本県産業の基盤となる産業集積の推進

- 自動車産業の競争力強化に向けた現場改善指導、コストマネジメント強化や次世代自動車関連技術、電子電装部品等への参入に向けた支援
- 半導体関連産業のグローバル競争力強化に向けた企業間連携の強化や海外展開への支援及びこれまでに培った技術の活用による製造ラインの自動化や車載半導体などの新分野への参入支援
- コンビナート企業間の高度連携や県内企業との連携強化による国際競争力強化
- 食品産業の競争力強化に向けた HACCP[※]等の衛生管理強化や農商工連携の促進、魅力ある商品改良等を支援



ドローンや電磁力の研究開発拠点
先端技術イノベーションラボ(Ds-Labo)

③ 次代を担う産業の育成

- 次世代電磁力応用機器開発の推進に向け、公設試験研究機関として国内唯一の磁気特性測定拠点[※]を活用した県外企業の誘引と、県内企業の競争力強化を支援
- 東九州メディカルバレー構想の推進による大学・医療機関・福祉介護施設・企業が一体となったAI・ロボット等を含めた製品開発や販路開拓支援
- 地熱・温泉熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを生かした再生可能エネルギーの導入促進と関連機器・システムの開発から販路開拓の支援及び地域活性化につなげるスマートコミュニティ形成の推進
- 九州唯一のコンビナートから発生する副生水素[※]の活用等、本県の特性を生かした水素サプライチェーン[※]の構築支援と関連産業の育成



農業用水を活用した小水力発電(城原井路発電所)

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
中小製造業の製造品出荷額(億円)	25	11,731	12,698	12,765 (H29)	14,375 (R5)
食品出荷額(億円)	25	2,719	2,829	2,955 (H29)	3,327 (R5)
医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	30	31	—	31	40

(1) 国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

現状と課題

- 人口減少と高齢化により国内の観光ニーズは長期的には減少することが予想されています。また、近年頻発する自然災害により旅行マインドの冷え込みが懸念されています。そのような中で多様化する旅行ニーズに対応し、ターゲットを絞った観光メニューの開発や情報提供が求められています。
- インバウンド[※]は堅調に推移し、本県の2018年の外国人延べ宿泊客数は約144万人となりました。今後はラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、アジアからの誘客に加え、欧米・大洋州にウイングを広げることが重要です。

これからの基本方向

- 旅行意欲が高いと言われる団塊の世代や若い女性等をメインターゲットとし、ニーズに応じた様々な情報発信やプロモーションなどの対策を都市圏ごとに実施していきます。
- ウェブサイト等を通じた情報収集が主流となる中、観光客の興味・関心を分析し直接情報を届けるデジタルマーケティング[※]を展開していきます。
- ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的ビッグイベントを絶好の機会と捉え、欧米・大洋州を新たなマーケットとして開拓します。本県のインバウンドの過半を占める韓国はもとより、富裕層の多い中国、香港、シンガポール、団体客が多く訪れている台湾、発展めざましいタイ、ベトナムなどのASEAN諸国を重点エリアとして誘客を促進します。
- 九州各県・大手旅行会社など、九州の官民が連携し、訪日観光客の多いアジアに加え、九州に対する認知度の低い欧米・大洋州にも対象を拡げてニーズを分析し、九州まるごとの魅力を売り込み、世界の観光客から選ばれる九州を目指します。また、国内に対しても、九州新幹線や九州各県における航空路線の新規就航などの機会を生かし、県境を越えた観光ルートづくりなど、広域連携の取り組みを強化します。
- 日本版DMO[※]に登録されたツーリズムおおいたが名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光諸事業を推進するため、その態勢の充実・強化を図ります。

主な取り組み

① 圏域ごとのニーズに応じた国内誘客

- 【九州・中四国】リピーターとしての定着に向けて、きめ細かな旬の情報発信などによる誘客
- 【関西・中部】女子旅、団塊の世代をターゲットとした情報発信や、キャンペーンなどによる誘客

- 【首都圏・東日本】富裕層をターゲットとし、坐来大分[※]等を活用した情報発信と満足度の高い旅行商品の造成などによる誘客

② 国・地域ごとにターゲットを絞った海外誘客

- 【韓国】リピーターとなる家族層や若年女性へSNS[※]等の情報発信などによる誘客
- 【中国・香港】上海事務所と連携した旅行会社へのセールスなどによる高所得者層をターゲットとする誘客
- 【台湾】旅行会社と連携したキャンペーンや企業向け旅行セミナーの開催などによる団体客層をターゲットとする誘客
- 【ASEAN 諸国】高所得者及び中間層をターゲットに、SNSやメディア・旅行会社の招請などによる知名度の向上
- 【欧米・大洋州】ラグビーワールドカップ2019などビッグイベントを契機とし、大手旅行会社などとの連携やデジタルマーケティングを活用した誘客
- 【航空路線】海外からの新規航空路線の誘致



海外での売り込みの様子 (イギリス)

③ 団体旅行など様々な旅行形態に対応した誘客

- MICE[※]や教育旅行、クルーズ船などの団体誘客の促進
- グリーンツーリズム[※]、ブルーツーリズム[※]など体験型観光の充実



農作業体験 (芋掘り体験)

④ 広域連携による観光の推進

- 九州まるごと“インバウンド立圏”宣言[※] (九州地域戦略会議) に基づく九州各県との一体的な取り組みの推進
- 九州各県と連携した広域観光周遊ルート等の確立や航空機、フェリー等の交通路線就航先との連携による誘客対策

見直し委員から一言
九州としてのブランド力も大きいので、周辺の県・地域も含めた広域交流の連携が必要です。

⑤ ツーリズムおおいたのDMO機能の強化と地域観光協会等の活性化

- ツーリズムおおいたの広域のかつワンストップの観光案内機能の強化、マーケティング・企画立案機能の確立、自主財源増強など態勢強化
- 地域観光協会、地域連携DMO、観光案内所等の機能強化及びツーリズムおおいたと市町村や地域観光関係者間の連携強化

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度 目標値
			目標値	実績値	
県内宿泊客数(千人)	26	6,101	7,050	7,774	7,830
外国人宿泊客数(千人)	26	400	960	1,442	1,870

(2) おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

現状と課題

- インバウンド^{※)}の増加は、平日における誘客の安定などの効果をもたらしています。他方で、インバウンドの動向は、関係国・地域の政治情勢や経済状況など、他律的な影響を受けやすい側面も抱えており、本県観光産業が持続的な成長軌道を歩むためには、国内外の諸情勢に対応できる力強い産業への構造転換が不可欠です。
- 宿泊業などの観光関連企業の中には、特定の顧客に依存し、新たなターゲットの開拓に躊躇する企業や、経営改善の余地を残す企業が、数多く見られます。
- 本県のおもてなしは観光客から高い評価を受けていますが、観光客一人当たりの消費額は決して多くありません。本県には、温泉だけでなく、豊かな自然とそこから生み出される多彩な食、千年の歴史を持つ旧跡や、各地に残る城下町や伝統芸能など、他地域に負けない観光資源がたくさんあります。そうした魅力を、地域の人々とともに再発見し、多くの人に知ってもらえるよう、さらなる工夫が求められるところです。また、観光客の満足度を高め、滞在時間を伸ばしていくためにも、快適な受入環境の整備に一層努めていく必要があります。

これからの基本方向

- 本県におけるラグビーワールドカップを契機として海外誘客のウイングを広げるとともに、観光関連企業の新たな顧客開拓や誘客の多角化を支援していきます。
- 有効なマーケティングデータの活用やアウトソーシング、外国人材の活用などを促進し、観光関連企業の経営力を強化していきます。
- 誘客の多角化や経営力の強化を通して、本県観光産業を「稼げる産業、変化に強い産業」へと転換していきます。
- 地域の特徴ある観光素材を磨き、地域にある資源を活用した取り組みを積極的に支援するとともに、温泉をはじめとする自然や食、歴史・文化、芸術、スポーツなどを生かした新たな仕掛けづくりに取り組みます。
- 将来の地域・観光を担う人材や、観光の最前線で活躍する人材のスキルアップや知見の向上を図るとともに、観光客の県内周遊促進に向けたネットワークづくりを進めます。
- 国内外の観光客が、安全・安心で快適な旅ができるよう、多言語化の充実など継続的な受入態勢の整備に努めるとともに、災害等の緊急時に対応できる態勢を整えます。

主な取り組み

① 観光産業の経営力強化

- 旅行者の消費動向等の調査・分析に基づく情報発信や経営戦略の推進
- 新たな顧客開拓や誘客の多角化、テクノロジーの活用によるオペレーションの改善などを内容とする経営革新^{※)}の推進
- 地域としての誘客強化や、アウトソーシングを活用した人手不足対策など、複数企業の連携による課題解決の取り組みへの支援
- 事業承継や外国人雇用などの課題に対する関係機関と連携した支援

② おんせん県ならではの素材磨きと観光消費の拡大

- ラグビーワールドカップ 2019 等のレガシー継承とスポーツツーリズムの推進
- 食や歴史、自然など多様なおんせん県の観光資源を生かした体験型サービスの充実
- ユネスコエコパーク^{※)}、日本ジオパーク^{※)}、くじゅう連山などの雄大な自然や六郷満山^{※)}、宇佐神宮などの歴史的資源を活用した旅行商品の磨き上げ
- 国民文化祭等のレガシーの継承とカルチャーツーリズム^{※)}の推進
- 日本一の温泉を活用した地域づくりと世界温泉地サミット^{※)}のレガシーの継承
- 各地域の観光資源に精通した観光案内所の相互送客に向けたネットワーク構築
- 地域への経済波及効果が高い、地産地消による魅力ある飲食や土産物の販売促進

③ 観光産業を担う人材の確保・育成とネットワークづくり

- 高等学校や大学等と連携した人材確保及び外国人労働者の円滑な受け入れと高齢者、女性等の活躍
- 大学等と連携した高度観光人材の育成支援
- おおいたツーリズム大学^{※)}を通じた、次代の地域づくりと観光を担う人材の育成、ネットワークづくり
- おもてなし研修や生産性向上研修等の実施による観光関係者のスキルアップ

④ 安全・安心で快適な受入態勢の整備

- おもてなし研修等の実施による旅行しやすい環境づくり
- 多言語化、通信環境の改善、公衆トイレの維持管理など旅行者の安全・安心で快適な旅を支える環境整備
- 大規模災害発生時における的確な情報の提供など、緊急時の対応態勢の整備
- 観光客の円滑な周遊促進のための路線バス、タクシー、レンタカー等の利便性向上

⑤ 景観の保全・再生とツーリズム基盤の整備

- 地域独自の歴史や文化を取り入れた魅力ある空間の整備、自然環境を生かした良好な景観の保全
- 無電柱化の推進や展望阻害樹木の伐採等による優れた景観の創出・再生
- 観光客へのおもてなしに配慮した公共施設の整備・管理の推進

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
観光入込客数(千人)	25	17,563	20,150	19,714	20,950
観光消費額(億円)	25	2,072	2,357	2,252	2,600

見直し委員から一言
ツーリズムにおいても人材の確保が課題となっており、働き方改革や労働生産性の向上が必要です。



外国人観光客向けガイド付き釣り体験



おおいたツーリズム大学の様子

(1) 海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築

現状と課題

- 国内では、少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念されている一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されており、経済面において海外の活力や人材を取り込んでいくことが重要です。
- グローバル社会の進展に伴い、ビジネスや観光、文化、教育など多くの分野で訪日外国人が増加しています。また、県内の人口当たり留学生数は全国トップクラスであり、その強みを生かして国内外のネットワークを築き、県政のあらゆる分野で活用することが重要です。
- 人手不足に伴う外国人労働者へのニーズが高まる中、企業が必要とする人材を受け入れるため、生活しやすい環境の整備や、多文化共生の社会づくりが求められています。



大分県海外プロモーション



留学生に大分の魅力を知ってもらうためのスタディツアー

これからの基本方向

- ものづくり産業や農林水産物、加工品、海外誘客など、分野別にターゲット国・地域を定めた海外戦略を展開します。特に、これまでの東アジアや東南アジアに加え、欧米・大洋州など新たな地域に対する情報発信やマーケティングを強化し、市場開拓に取り組めます。
- 海外展開の基盤づくりに向け、県出身者や留学生 OB 等との海外ネットワークを強化するとともに、留学生などの海外からの人材が県内に定着し、活躍できるよう県内就職・起業の支援に取り組めます。
- 世界に通用する青少年[※]や、企業等の海外展開に資する国際人材を育成するとともに、芸術文化・スポーツなど様々な分野での国際交流の促進を図ります。
- 在留外国人が安心して暮らし、過ごしやすい地域づくりを進めるため、市町村等と連携して、相談体制の構築、医療・防災対策、子どもの教育環境の整備、日本語教育の充実や県民の国際理解の促進、人権教育などに取り組めます。

主な取り組み

① 海外の活力を取り込む

- ものづくり産業やサービス産業の海外展開支援
- 農林水産物や酒類・加工品・工芸品などの県産品の輸出強化
- 外国人観光客の誘客と情報発信の強化・デジタルマーケティング[※]の推進
- 県産品と観光が一体となったプロモーションや展示・商談会、坐来大分[※]などによる総合的な販路拡大、情報発信の推進



おおいた留学生ビジネスセンター

② 海外の人材を取り込む

- 海外県人会や留学生 OB 等を活用した海外ネットワークの強化及び県内企業とのマッチングの推進
- 留学生に対する支援と受け入れの促進、留学生等県内在住外国人を活用した情報発信の強化
- おおいた留学生ビジネスセンター (SPARKLE) [※] を拠点とした、留学生の就職・起業支援による県内定着促進
- 国際理解講座の開催など相互理解の促進による多文化共生の地域づくり
- 外国人総合相談センターを核とした日本語教育の体制づくり、外国人労働者等の受入環境の整備、医療・防災など多言語による相談体制、情報提供の充実

見直し委員から一言
外国人との心の壁を解消するために日常的な交流の機会を設けることが重要です。



③ 国際交流・国際貢献の推進

- 「日本語パートナーズ事業[※]」の拡大・継続実施と円滑な地方移転の実現
- 県立美術館や県立総合文化センターなどを通じた芸術文化交流の促進と海外への情報発信
- 国際スポーツ大会等 MICE [※] 誘致の取り組み
- 世界農業遺産[※] や祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク[※] 等を活用した海外への情報発信
- 海外からの訪問団と県民との交流や、海外への交流訪問の促進
- 各分野における国際交流ボランティア活動の促進

④ 国際人材の育成・活用

- グローバル社会を生き抜く人材の育成
- 海外展開を図る県内企業等の国際人材の育成支援・活用
- 訪日教育旅行誘致、海外修学旅行等による青少年の交流促進

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
海外展開企業数(事業所)	26	91	112	112	150
留学生の県内就職・起業数(件)	30	47	-	47	80

(1) 戦略的広報の推進

現状と課題

- 「おんせん県おおいた」の統一イメージを浸透させるため、2015年度以降インパクトが強い「シンフロ」のPR動画等を活用し、認知度向上に努めたことにより、2016年度の地域ブランド力調査結果は前年の31位から15位へ大幅に上昇しました。しかし、話題づくりの即効性はみられたものの、多くの自治体がPR動画を制作する中、本県が持つ温泉以外の様々な魅力の情報発信が不足したことなどが原因で、直近の2年間は20位台にとどまっています。
- 情報発信については、従来のテレビやラジオ、広報誌に加えて、WEB^{※)}やSNS^{※)}など、多様化する媒体を活用するとともに、発信対象への効果測定や分析が行えるデジタルマーケティング^{※)}の手法を活用し、戦略的に情報発信を行う必要があります。
- ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックといった世界的スポーツイベント開催の好機を逃さず、本県の魅力を国内外に効果的に発信し、観光誘客や移住定住の促進などにつなげることが求められています。

これからの基本方向

- おんせん県=大分県というイメージを生かしつつ、世界農業遺産^{※)}やユネスコエコパーク^{※)}等の世界ブランドに加えて、六郷満山^{※)}文化や日本ジオパーク^{※)}などの地域ブランドを活用するなど、温泉と温泉以外の魅力を組み合わせることにより、大分県のブランド力を向上させます。
- デジタルマーケティングを活用し、情報拡散、効果分析を行うなど、大分県が持つ様々な魅力を最適なタイミングで最適な広報媒体を用いて積極的に情報発信します。
- 温泉、食、観光等の大分県が持つ魅力を余すことなく発信できるよう、国内外向けパブリシティ^{※)}強化などを通じて露出機会を増やすことにより、総合的なブランド力の向上を図り、企業誘致をはじめ、移住定住の促進や県産品の販路拡大、インバウンド^{※)}の拡大等につなげます。

主な取り組み

① 「おんせん県おおいた」のイメージのさらなる浸透

- 首都圏や関西圏など大都市圏でのパブリシティ強化による、「おんせん県おおいた」としての統一イメージのさらなる浸透
- おんせん県のビジュアルコンテンツ^{※)}を効果的に活用した広報
- 世界温泉地サミット^{※)}を契機とした国内外への温泉+αの魅力発信

② 信用力のある世界ブランド・地域ブランドの活用

- 国東半島宇佐地域世界農業遺産、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク等の世界ブランドの活用
- 国宝をはじめ六郷満山文化、おおいた姫島、おおいた豊後大野両ジオパーク等の観光資源、地域ブランドの活用

③ 「おんせん県おおいた」の魅力向上とシビックプライド^{※)}の醸成

- 豊かな自然や食、歴史や芸術文化など本県の様々な魅力の効果的な情報発信による総合的なブランド力向上
- 観光、県産品など「素材」や「商品」ごとの特徴を踏まえた広報展開
- 温泉以外の魅力の効果的な情報発信に向けたコンテンツづくり
- ふるさと大分の魅力を広く伝え残すための、郷土愛を育む県民総参加型情報発信（おおいたLove）の展開

④ 広報媒体の特徴を生かした広報手法の最適化

- WEBやSNS等を活用した効果的な手法による魅力の情報発信
- デジタルマーケティングを活用した情報拡散と効果分析
- 必要な人に必要な情報を効率的に届ける広報活動
- クリエイター^{※)}を活用した効果的な発信や、大分の優位情報をタイミングを逃さずSNSなどで発信する発信力の強化
- 大分県人会など大分にゆかりのある人に対する積極的な情報発信



WEBメディア記者を対象としたメディアツアー

見直し委員から一言

訪れた旅行者のSNSなどによる情報発信のための環境整備が必要です。



⑤ 世界的なスポーツイベントで得た経験等を生かした海外広報の強化

- 海外メディアの招聘、海外向けの動画等を活用した本県の魅力や情報の発信
- 海外プロモーションなど、海外での販路拡大に向けた広報の強化
- インバウンドのウイングを欧米・大洋州などに広げるための広報展開
- 九州観光推進機構^{※)}など九州全体での海外誘客に向けた情報発信
- 留学生OBや海外県人会等の人的ネットワークを生かした情報発信



海外向け大分県PR動画

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度 目標値
			目標値	実績値	
地域ブランド調査(魅力度ランキング)(位)	26	22	18	23	12

(1) 働き方改革の推進と人材の確保・育成

現状と課題

- 人口減少が進行する中、2040年の本県人口は100万人を下回る約94.7万人と2015年の約19%減、生産年齢人口は約48.1万人と2015年の約28%に当たる18.3万人が減少すると予測されています。
- 人手不足が顕著となる中、国内外での競争に耐え、本県産業が維持・発展していくためには、産業界と連携した多様な人材の育成や確保が極めて重要です。
- 県内企業が、働きやすい環境の整備を進め、子育て・介護等と仕事の両立など、様々な働き方を必要とする人の受皿になるとともに、それによる人材の多様性がイノベーション[※]を引き起こし、生産性向上につながるような「働き方改革」に取り組む必要があります。
- 誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できるよう、若年者、女性、高齢者、障がい者など様々な層に対する就業支援など社会参加を促進することが必要です。
- 本県経済の発展を支える若年者の県内就職・定着を促進するとともに、UIJターン[※]の推進による県外からの人材の確保を図ることが重要です。
- 人手不足が深刻化する中、国において新たな外国人の在留資格が創設されるなど、外国人労働者へのニーズが高まっており、外国人材の適正・円滑な受け入れに向けた取り組みが必要です。

これからの基本方向

- 様々な業種における「働き方改革」の実現に向けた取り組みを推進します。
- 産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の技術・技能習得等及び在職者の技術・技能の向上に努め、本県産業を支える人材の育成を図ります。
- 地元で働きたいと考える若者の県内就職・定着を支援するとともに、都市圏を中心とする県外からのUIJターン希望者へのきめ細かな支援に取り組み、人材の確保を図ります。
- 若年者、女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての担い手の就業支援や能力開発支援により、労働力の量・質の両面の確保を図ります。
- 企業等の外国人材の円滑な受け入れに向け、外国人雇用に関する制度の適正な運用に向けた取り組みを推進します。

主な取り組み

1 働き方改革の推進

- 「おおいた働き方改革共同宣言[※]」の目標達成に向け、様々な業種の企業・事業所での取り組み促進や先進事例の創出等による働き方改革の取り組みの推進
- 多様な働き方を選択しやすい職場環境づくりの普及促進
- 働く人が子育て参画などしやすい仕組みづくりの促進
- 次世代育成支援[※]に取り組む企業への支援
- 長時間労働是正、年次有給休暇取得促進のための企業への啓発



福岡市中心部の拠点施設「dot.」の活用について話し合う学生等

2 若年者の県内就職の促進

- 高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- 県外からの人材確保のための相談体制と情報発信の充実
- 県外在住の学生等若年者に対する「オオイタカテ![※]」等による情報発信の強化
- 福岡市中心部に設置する拠点施設を活用した若年者のUIJターンの推進
- 県内企業とのマッチング機会の提供等を通じたUIJターン希望者へのきめ細かな就職支援
- インターンシップマッチングサイト[※]を活用した県内企業の就業体験機会の充実

見直し委員から一言
就職活動における学生の視野を広げるために、県内企業の魅力を伝えることが必要です。



3 多様な人材の活躍促進

- 女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- 生涯現役社会実現に向けた高齢者の多様なニーズに応じた職場環境整備、職業能力開発、マッチング機会の提供等を通じた就業支援
- 障がい者の職業能力開発や企業の障がい者雇用理解促進、雇用機会拡大、定着支援
- 働く意欲がある人の就業環境整備など企業の意識改革に向けた啓発

4 外国人材の受け入れ・活躍促進

- 外国人労働者に係る関係制度の適正な運用に向けた企業等に対する啓発・支援
- 大分県外国人材受け入れ・共生のための対応策協議会を通じた市町村等との連携による外国人労働者等の受入環境整備
- 介護、農業等各分野における外国人材の円滑な受け入れ、職場定着に向けた取り組みの推進
- 留学生の就業・創業支援施設を拠点とした、留学生の県内定着促進

5 産業人材の育成・離転職者への支援

- 高校生をはじめとする若年者への技術・技能の向上支援による実践技術・技能者の育成
- 県立工科短期大学校や県立高等技術専門校による実践的な技術者の養成
- 就職に関する相談や職業能力開発を通じた若年者等の正社員化などのキャリア形成支援と労働相談や企業向けセミナー等による職場定着の促進



技術を学ぶ訓練生
(大分高等技術専門校)

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
15～69歳就業者数(人)	26	521,000	507,900	546,900	498,400

(1) 女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

現状と課題

- 人口減少が進む中、女性の社会参画が一層求められています。女性の就業率は全体的に上昇していますが、第1子出産を機に女性の約半数が退職するほか、介護や看護で離職・転職する人が毎年約10万人おり、その約8割が女性であるなど、出産、子育て、介護等を理由に就業を中断する女性が依然として多い状況があります。
- その要因として、「男は仕事、女は家庭」という意識が根強く存在し、夫の育児・家事の負担が格段に少なく、妻に負担が偏っていることが考えられます。また、税制や組織のあり方は、専業主婦世帯をモデルにした例が多く、社会情勢の変化に応じ、働き方の見直しも含め、対応していく必要があります。
- そのため、社会のあらゆる場面において、固定的性別役割分担意識の解消を引き続き図りつつ、女性の継続就労が可能となる働き方の導入や、働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、スキルアップをしたい女性への支援も必要です。
- また、民間企業等における管理職に占める女性の割合は上昇傾向にあり、女性活躍推進宣言企業数も増えているものの、女性の管理職候補や女性管理職のロールモデルが少ないこともあり、まだ十分とは言えません。
- 女性は地域や各種団体などにおいて様々な活動を担ってきましたが、地域の活力を支える人材も不足しており、この分野においても、さらに女性の参画を進めていく必要があります。



次世代女性リーダー養成セミナー



おおいた女性活躍推進事業者表彰

これからの基本方向

- 固定的な性別役割分担意識を解消し、男性の子育て等への参画や女性の継続就業を推進するとともに、意欲と能力のある女性の就労支援や能力開発を行います。
- 育児・介護休業制度など両立支援制度の活用やワークシェアリング[※]等勤務時間の柔軟な制度運用など男性・女性が共に働きやすい社会の実現を進めます。
- 経済団体へ働きかけることにより、民間企業等における女性管理職への登用を促進します。
- 女性の起業や経営参画を促進します。
- 地域の活動を担う人材を育成し、政策・方針決定過程等への女性の参画拡大を進めます。

主な取り組み

① 働く場における女性の活躍推進

- 女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- 経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」による女性活躍の機運醸成
- 企業のトップや管理職に対するセミナーなど女性の登用促進の研修や交流会の実施
- 女性リーダーの養成などキャリアアップを目指す女性の支援
- 働く女性のスキルアップを図る研修などの実施
- キャリア・コンサルタント等の派遣による企業の実情に応じた人材育成等を支援
- 女性の活躍を推進している事業所の表彰や事例の紹介
- 創業環境の整備等による女性の起業促進
- 女性にとって柔軟な働き方が可能となる企業の誘致

② 安心して子どもを産み育てながら働ける環境づくり

- ワーク・ライフ・バランスの推進、男女が共に家事・育児・介護に参画する社会環境づくりや意識啓発の充実
- 保育サービスの充実や放課後児童クラブの拡充など、子育て環境の整備の推進
- 育児休業や育児短時間勤務を取得しやすい環境づくりの推進
- 多様な働き方を選択しやすい職場環境づくりの普及促進
- テレワーク[※]の推進などによる働きやすい環境づくりの促進
- 子育て世帯や三世帯が暮らす住宅改修（賃貸含む）への支援

③ 地域において活動する女性の支援

- 福祉、観光・地域づくり、農林水産業、防災、環境などの分野における女性視点を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成
- 女性ボランティアやNPO[※]活動に関する情報発信、交流の場の提供
- 女性に対するエンパワーメント[※]等を通じた社会参画の促進

④ 男女共同参画の視点に立った意識改革と環境整備

- 男女共同参画の視点に立った意識改革を進めるための全体的に広がりを持った広報・啓発の充実・強化
- 自治会など地域や各種団体などの政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 県の審議会などへの女性委員登用の推進
- 県内で活躍する女性を職種や業態ごとにロールモデルとして紹介
- 家庭・働く場における固定的な性別役割分担意識の解消を図り、女性が継続就業できる環境整備への支援

見直し委員から一言

女性の活躍に向け、行政、民間、地域が意識を変え、本気で取り組んでいくというメッセージを打ち出すことが大切です。



⑤ 男性の子育て参画の促進

- 親としての成長を支援するとともに、男性の子育て参画を推進する取り組みの充実
- 地域子育て支援拠点[※]を中心とした父親コミュニティづくりの推進
- 企業・団体による男性の子育て参画を推進する職場環境づくりの促進

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍推進宣言企業数(社・累計)	26	-	95	155	230
雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	30	13.3	-	13.3	20.0

(1) 地域の元気の創造

現状と課題

- 人口減少や高齢化の進行により、地域の精神的支柱である祭りや伝統芸能の担い手、後継者が不足するなど、地域の活力が減退しています。今後も地域の活力を維持するためには、地域資源^{※)}の活用や仕事の場づくり、伝統文化の継承など活力を生み出す取り組みが必要です。
- 宇佐神宮などの国宝、世界農業遺産^{※)}、ユネスコエコパーク^{※)}、日本ジオパーク^{※)}や日本遺産^{※)}などの観光資源、ブランド力を活用した地域の元気づくりが進んでいます。
- 2018年の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019の開催を契機として、国内外観光客の評価もあり、地域の価値の再認識につながっています。今後も、地域文化、芸術・スポーツを通じた地域づくりが進むことが期待されています。
- 平成30年度までに全市町村で空き家等対策計画が策定され、空き家の利活用等についての取り組みが進んでいます。地域の元気創造のため、空き家や廃校などを交流拠点として生かしたコミュニティ維持、活性化に資する地域ぐるみの取り組みをさらに強化していくことが必要です。



ラグビーワールドカップに合わせた地域の魅力発信(源流太鼓)



空き家を活用した観光案内所

これからの基本方向

- 地域の様々な主体が行う、地域資源を活用した新たな取り組みへのきめ細かな支援を引き続き行います。また、近隣集落や近隣に居住する地域出身者等と連携した祭りや伝統芸能の保存・継承に取り組みます。
- 歴史や文化、地理、地質などの地域の特徴を生かしたブランド力による地域づくりを推進します。
- 芸術文化関係団体や施設、市町村等と連携して、芸術文化や町並み、歴史等を地域資源として活用し、優れた芸術文化の活動を展開することで、交流人口の増加や移住・定住につながるほか、国際スポーツ大会の事前キャンプや国内スポーツチームの合宿を活用した地域の活力づくりを推進します。
- 地域づくりに資する人材の育成・確保に市町村や関係機関と連携して取り組みます。
- 空き家の積極的な活用により魅力的な地域づくりを推進します。

主な取り組み

① 元気で活気あふれる地域づくりの推進

- 地域資源を活用したコミュニティビジネス^{※)}の構築など、地域経済活性化の取り組みの推進
- 関係人口^{※)}と連携した地域の祭りの広域開催や伝統芸能等の保存・継承の支援
- グリーンツーリズム^{※)}、ブルーツーリズム^{※)}など都市との交流による農山漁村の活性化
- 道の駅、里の駅、加工所、直売所などの機能充実や地域づくり団体との連携
- 地域課題の解決に向けたドローン^{※)}など先端技術の活用

② 特徴ある地域づくりの展開

- 国宝、世界農業遺産、ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、日本遺産など、地域の文化、自然、歴史などの観光資源、ブランド力を生かした地域づくりと魅力の発信
- アートを活用した新たな地域コミュニティの創出など、芸術文化を生かした地域づくりの推進
- 国際スポーツ大会の事前キャンプ受入国やスポーツ合宿チームの受け入れを通じた地域振興の推進



「シチトウイ」の収穫体験を通じた世界農業遺産の魅力発信

③ 地域づくりの担い手の確保・育成

- 市町村や関係機関と連携した地域づくり人材の確保・育成
- おおいたツーリズム大学^{※)}を通じた地域づくり人材の育成とOB、OGとの連携
- 集落等のニーズを捉え、移住者や地域おこし協力隊^{※)}員、外国人等、多様な人材の新たな視点を活用した地域活性化への支援
- 地域特性に応じ、女性視点を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成
- 地域の伝統文化や自然を通じた住民の地域アイデンティティの確立への支援

④ 空き家を利活用した地域づくりの推進

- 長期滞在等の宿泊施設としての空き家の利活用を促進
- 空き家を活用した交流施設やお試し店舗など地域の賑わいづくりの創出

見直し委員から一言

古民家は外国人にとって魅力的であり、空き家の利活用という点でも重要です。



⑤ 地域に活力を生み出す経済基盤の安定と仕事づくり

- 県内6振興局ごとの特徴を生かした産業振興や仕事づくり

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
地域活力づくり取組件数(件・累計)	26	645	1,052	1,065	1,800
空き家の利活用数(空き家バンクの活用数)(件)	30	312	-	312	400

(2) 特徴ある地域づくり I 東部地域

現状と課題

- 東部地域では、地域の特性や瀬戸内気候の条件に合わせた第一次産業が営まれています。高年齢化率が県平均を大きく上回り、担い手不足が進行しつつあります。そのため、農林水産業の構造改革が喫緊の課題となっています。
- 国東半島には、独特の歴史・文化や現代アート、日本ジオパーク[※]に代表される自然や世界農業遺産[※]に認定された農林水産業等の豊かな地域資源[※]がありますが、観光や地域振興に生かしきれていません。また、増加する外国人観光客への対応も求められています。
- 人口減少が進む中、地域の課題解決に向けて、社会福祉協議会と連携した住民同士の支え合い活動などが始まっています。
- 東部地域では、「姫島 IT アイランド構想[※]」など、地域の特性を生かした企業活動が始まっています。



これからの基本方向

- 農地の流動化を推進し、水田の畑地化[※]による高収益作物等への転換を図るとともに、戦略品目[※]の生産と販路の拡大、経営感覚に優れた担い手の確保・育成を進めます。
- 搬出間伐[※]の推進や主伐[※]後の再造林[※]の徹底等により循環型林業の確立を図ります。
- 漁家の所得向上を図るために、浅海域の特性を生かした養殖業を振興します。
- 地域の文化や自然、産業、さらには、そこに住む人々のホスピタリティなどを結びつけ、総合力を高めることにより観光を推進するとともに、外国人観光客のニーズを踏まえたインバウンド[※]対策の強化を図ります。
- 伝統、文化、芸術、スポーツ等を生かした地域の活性化を図ります。
- 地域の課題の解決に向けたネットワーク・コミュニティ[※]の構築や移住・定住の促進を図ります。
- 進出企業のニーズに応じた的確なフォローアップの強化に取り組めます。

主な取り組み

① 時代の変化に対応する農林水産業の創出

- 農地中間管理事業[※]を活用した担い手への農地集積・集約化と、企業参入や就農学校[※]の拡充等による新たな担い手の確保・育成
- 基盤整備等を契機に水田農業経営者や集落営農[※]組織などを対象とした園芸品目等の導入による水田の畑地化を促進
- 既存農家や新規参入によるこねぎ、県オリジナルいちご「ベリーツ[※]」、ハウスみかん、しいたけ等の戦略品目の生産拡大
- 畜産における新規就農者の確保やクラスター事業[※]などを活用した肉用牛の増頭
- バジルやかぼす等食品関連企業と連携した品目やキウイフルーツ、オリーブ等の地域振興品目の生産拡大
- 循環型林業を実践する事業体の確保・育成と林業専用道等の路網[※]整備や施業集約化[※]による森林整備の推進
- 漁船漁業を補完するヒジキ養殖の生産拡大や地域の特産であるカキやクルマエビの養殖技術の高度化



生産拡大を目指すキウイフルーツ

② 地域資源を生かした観光の推進と地域の活力向上

- 欧米・大洋州をはじめとした外国人観光客の多様なニーズに対応できる別府観光の推進
- 「杵築城下町散策」、「国東おだやか博」、「ひじはく」をはじめとする滞在プログラムの充実
- 宿泊施設の多様化や滞在プログラムの充実など観光資源の磨き上げと効果的な情報発信による姫島観光の推進
- 六郷満山[※]文化、日本ジオパーク、世界農業遺産など特徴ある地域資源を生かした戦略的な誘客促進
- 地域の伝統や特徴ある文化、芸術等を生かした観光や地域振興の推進とサイクリング環境の整備等によるサイクルツーリズム[※]の促進
- 大分空港を生かした観光や地域産品等の情報発信と周辺の賑わいづくりへの支援



外国人観光客向け観光案内所 (ワンダーコンパス ベップ)

③ ネットワーク・コミュニティの構築と移住・定住の促進

- 先進的取組事例の普及などによる地域コミュニティ組織の立ち上げと持続的な活動の支援
- 空き家の活用や移住後の困りごと解決など市町村と連携した移住・定住の促進



地域住民の交流の場づくり (杵築市向野地区)

④ 進出企業へのフォローアップの強化

- IT 企業の受入環境の整備などによる企業活動の支援と大分空港の立地メリットを生かした企業誘致の促進
- 農林水産物等の地域資源を生かした企業活動の支援

(2) 特徴ある地域づくり II 中部地域

現状と課題

- 県内の各市町村から大分市への転出が続いており、管内の臼杵市、津久見市、由布市でもこの傾向が顕著となっています。一方、大分市では20代の若年層を中心に県外への流出がみられることから、働く場に加え、芸術、文化、スポーツの魅力を楽しむ・体験できるまちづくりが必要です。
- 東九州自動車道やフェリー航路などの交通網を活用した域内の観光振興や交流人口の拡大、また、増加傾向にある外国人観光客の取り込みが求められています。
- 大分市の施設園芸、関あじ関さばの一本釣り漁業、臼杵市の有機農業[※]や畑作農業、かぼすブリ・かぼすヒラマサの養殖、津久見市の柑橘類栽培や養殖マグロ、由布市のなし栽培や畜産業・林業など特色ある農林水産業を展開していますが、力強い経営体の育成と後継者の確保が課題となっています。
- 大分市臨海部の重化学工業、臼杵市の醸造業[※]及び造船業、津久見市の石灰・セメント産業、由布市の観光業など特色ある産業が立地しており、労働力人口が将来にわたり減少していく中で、必要な労働力を確保し、地域経済を活性化していくためには、若者を中心とする地元企業への就職と定住促進が不可欠です。



これからの基本方向

- 県立美術館や大分スポーツ公園等を活用した芸術、文化、スポーツの振興と、商店街、大分駅ビル等が集積する大分市中心市街地の賑わい創出により、活力ある魅力的なまちづくりを推進します。
- 地域自らが観光素材を磨くことでブランド力を向上させるとともに、戦略的な情報発信により国内外からの観光客の誘致を図ります。また、九州の東の玄関口としてのメリットを生かし、周辺地域と連携した広域観光を推進し、交流人口の増加につなげます。
- 農林水産業の新たな担い手の確保と、力強い経営体の育成を促進するとともに、安全・安心な農林水産物の生産振興、ブランド化、輸出の拡大、6次産業化[※]を推進します。
- それぞれの地域の製造業や観光業等の特色ある地場産業の強みを生かし、発展させるため、多様な人材を活用した後継者や技術者の育成等を進めます。

主な取り組み

① 芸術文化の創造性やスポーツの活力を生かした魅力あるまちづくりの実現

- 県立美術館や大分市美術館、商店街、大分駅ビル等との連携による大分市中心市街地の活性化
- アートや音楽を活用したまちなかの賑わいづくりの支援
- サイクリング環境の整備やサイクリングイベント開催の支援
- スポーツ合宿の誘致、スポーツ観戦者への観光や飲食等の情報発信



ゆふいん蓄音機音楽会

② 地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加

- 国内外から人気の高い湯布院や、出張等のビジネス旅行者が多く来訪する大分市を起点とする広域観光の推進
- フェリー等を活用した地域間連携事業の推進
- グリーンツーリズム[※]等の体験型プログラムの拡充
- 関あじ関さばや臼杵のふぐ、津久見のまぐろ等の食による魅力アップ
- 地域が主体となって行う商品開発や販路開拓の支援



保戸島の食の祭典
[VICOLO保戸島つまみ食い路地]

③ 地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立

- 人口と企業が集中する都市近郊型の特徴を生かした農業への企業参入の促進、就農学校[※]の拡充等によるUIターン[※]の受け入れ、佐賀関の一本釣り漁業等の若手後継者の確保・育成
- 農地中間管理事業[※]を活用した担い手への農地集積・集約化と水田の畑地化[※]による園芸品目等の導入促進
- にら、ピーマン、高糖度かんしょ、県オリジナルいちご「ベリーツ[※]」等園芸品目の産地拡大及び肉用牛の増頭
- 幅広い生産者の確保・育成による津久見みかんと庄内なし産地活性化の推進
- 大葉、みつば、いちご、茶等のGAP[※]認証の更新及び新規取得の拡大、大型堆肥センターを活用した有機JAS[※]認証農産物の生産振興
- 海岸部から中山間地にわたる地域特性と多様な農林水産物を生かした地域ブランドの育成・確立
- 養殖ブリや養殖マグロの生産・輸出の拡大、タチウオ等の地域水産物の消費拡大
- 循環型林業を実践する中核林業経営体[※]の確保・育成と木材加工流通施設等が連携したサプライチェーン[※]の構築



新規就農者の確保・育成によるピーマン産地の拡大

④ 特色ある地場産業を担う人材の確保・育成

- 市や関係機関と連携して移住・定住を促進し、特色ある地場産業を担う人材として確保・支援
- 園芸、水産、機械、電気・電子、観光等、地場産業と関係の深い教育機関との連携による人材育成

(2) 特徴ある地域づくり Ⅲ 南部地域

現状と課題

- 南部地域は、約 270km に及びリアス式海岸が続いており、県内で最も水産業の盛んな地域で、海面養殖業は、ブリ・ヒラメを主体に全国トップレベルにありますが、価格変動やコスト上昇などにより厳しい経営状況となっています。また、赤潮[※]の発生時期の変化や長期化の傾向がみられ、対策が必要です。
- 佐伯市の森林面積は約 78,000ha で県内最大の規模を有し、森林率 87% と県平均（約 71%）を大きく上回っており、全国屈指の大型製材工場を核に造林から製材品販売までの一貫した取り組みを全国に先駆けて推進していますが、今後見込まれる住宅需要の減少などへの対応が必要です。
- 農業は、温暖な気候に適した園芸品目が主として生産されていますが、高齢化に伴う担い手不足と出荷調整に係る労働力不足による生産体制の脆弱さが懸念されています。
- 東九州自動車道利用による観光入込客数はある程度期待できるものの、高速道路エリア外の交通量減少などにより、一部の観光施設で客数の落ち込みが見受けられます。
- 今後 30 年以内の発生確率が 70~80% 程度と高い南海トラフ地震への対策は喫緊の課題です。
- 管内の人口はここ数年、毎年約千人ずつ減少していることから、小規模集落対策が求められています。



これからの基本方向

- 基幹産業の養殖業を発展させるため、経営強化や赤潮対策等に取り組みます。
- 循環型林業を実践する中核林業経営体[※]の確保・育成や高品質乾燥材の供給体制の整備などに取り組みます。
- 農業生産体制の確立を図り、もうかる地域農業を展開します。
- 佐伯ならではの観光素材の発掘と磨き上げを通じた、入込客数の増加を図ります。
- 南海トラフ地震に対する防災力強化を図ります。

主な取り組み

① 全国トップレベルの養殖業の経営強化

- 養殖ブリ類[※]のフィレ[※]加工などによる輸出を含めた流通販売促進、生産コスト低減等による経営改善
- 養殖ヒラメの安全・安心の確保と成長促進技術の導入等による経営安定化
- 養殖クロマグロの生産と消費拡大
- 赤潮被害の監視体制強化や被害防止対策の推進
- 二枚貝の海域浄化能力による赤潮防除効果も期待したカキ類養殖の推進



赤潮防除効果も期待される一粒カキ(シングルシードオイスター)の養殖

② 循環型林業の推進と高品質乾燥材の安定供給体制の確立

- コンテナ苗の生産技術向上と施設整備による生産拡大
- ドローン[※]等の先端技術を活用した作業の省力化と循環型林業を実践する中核林業経営体の確保・育成
- 高性能林業機械[※]の導入と地形データ等を活用した路網[※]整備による木材生産力強化
- 原木集荷の効率化と高品質乾燥材の生産体制整備による製材工場の競争力強化



シカネットを運搬するドローン

③ もうかる農業生産体制の確立

- 県南の温暖な気候を生かした県オリジナルいちご「ベリーーツ[※]」などの団地化と生産工程分業化[※]による生産体制の確立
- 農地中間管理事業[※]を活用した担い手への農地集積・集約化や大規模団地の整備によるレモンなど果樹園地の再編と企業参入の促進
- 水田の畑地化[※]によるくりやにんにくなど園芸品目等の導入促進
- ヘルパー制度[※]の確立による、肉用牛経営体の強化
- 「佐伯市ファーマーズスクール[※]」による新規就農者の確保・育成



いちごの生産工程分業化(パッケージセンター)

④ 地域の自然、文化、食などを生かしたツーリズムの推進

- おもてなしの強化、観光施設の魅力アップ、周遊型観光の促進やインバウンド[※]への取り組みなど誘客の推進
- 佐伯寿司をはじめとする食と、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク[※]などの素材を組み合わせた新たなツーリズムの推進
- 佐伯港へのクルーズ船の誘致
- 遠隔操作ロボット「アバター[※]」による海上釣り堀体験など先端技術を活用した認知度向上による誘客



藤河内溪谷(祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク)

⑤ 九州一広い街・浦・里の安全・安心なまちづくり

- 佐伯市と連携した南海トラフ地震に備えた避難訓練の充実・強化の推進
- 高齢者等の困りごとなどを手助けする生活支援サービスなどを通じたネットワーク・コミュニティ[※]づくりを推進

(2) 特徴ある地域づくり IV 豊肥地域

現状と課題

- 豊肥地域は、県内で主要な農業地帯であり、夏秋野菜、花き、肉用牛、乾しいたけ等の有数な産地ですが、高齢化や後継者不足により農林業の担い手が減少しています。
- 豊かな自然に恵まれるとともに、伝統芸能・文化が継承されており、これらの地域の魅力に惹かれ工芸家や若手アーティストの移住が進んでいます。加えて日本ジオパーク[※]、ユネスコエコパーク[※]等の新たな観光資源が創出されています。
- 久住・直入地域は、炭酸泉の長湯温泉をはじめ多数の温泉に恵まれており、また、豊富な草資源を有する久住高原があります。これらの資源を産業に一層活用することが必要です。
- 中九州横断道路の整備が進み利便性が向上する一方、地域が単なる通過点となることがないよう取り組みを強化する必要があります。



これからの基本方向

- 農業経営の大規模化や6次産業化[※]による競争力のある農業経営体の育成を進めます。
- 供用開始される大蘇ダム用水の活用により、大野川上流地域の園芸産地化をさらに進めます。
- 水田の畑地化[※]や畑地の再編整備による園芸品目などの高収益作物の導入を推進します。
- 就農学校[※]や企業参入等による新たな担い手の確保に取り組みます。
- 循環型林業の確立と椎茸産地を支える担い手の確保・育成に取り組みます。
- 豊富な自然と食材等の地域資源[※]を生かした観光の振興を図ります。
- 県内でも有数の高原地帯の特徴を生かした観光や畜産の振興を図ります。
- 地域の伝統や文化、芸術、工芸などを生かし地域の活性化を図ります。
- 中九州横断道路を生かして、産業振興や人を呼び込む取り組みを推進します。

主な取り組み

① 競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保

- 農地中間管理事業[※]を活用した担い手への農地集積・集約化やスマート農業[※]導入等による園芸・畜産の大規模経営体の育成
- 100 m～600 mの地域内の標高差を活用した特徴ある露地野菜の作期拡大と周年供給産地化
- 県立農業大学校や農林水産研究指導センター等と連携した人材育成の強化と生産技術の高度化
- 大蘇ダム関連の畑地かんがい施設（パイプライン）や土地改良区等が管理する農業用水路の計画的な整備・更新
- 畑地かんがい施設を活用したキャベツ、はくさい、にんじんなど露地野菜の生産拡大
- トマト、ピーマン、県オリジナルいちご「ベリーツ[※]」、花きなど施設園芸品目の生産拡大
- インキュベーションファーム[※]（就農学校）やファーマーズスクール[※]等を核とした新規就農者の確保・育成
- 広大な畑地や中九州横断道路延伸を生かした企業参入の推進
- さといも等園芸作物の導入や低コスト化による集落営農法人[※]の体質強化
- トマト・かぼすの箱詰やピーマン・高糖度かんしょの出荷調製など農業分野への障がい者就労の促進
- 肉用牛経営の規模拡大に向けたヘルパー組織やキャトルステーション[※]などの作業外部化の推進
- かんしょやさといも等の6次産業化や農商工連携の推進

② 山間地域の経済を支える林業の担い手の確保・育成

- 循環型林業を実践する中核林業経営体[※]の確保・育成と路網[※]整備や高性能林業機械[※]の導入等による主伐[※]生産性の向上
- 「しいたけ原基塾[※]」等による新規参入者の育成と重機等を用いた省力化栽培の推進
- 日本一の産地である乾しいたけの都市圏へ向けた消費拡大の推進



戦略品目「トマト」 戦略品目「ピーマン」

③ 豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進

- ユネスコエコパークや日本ジオパークなどブランド力の活用
- 「道の駅」の機能強化と相互連携の推進
- トマトやスイートコーンなど地域の食材を生かした特色ある食観光の促進
- 久住あざみ台の活用など野外イベントの充実
- 東九州自動車道の開通及び中九州横断道路の延伸を生かした観光素材の磨き上げとPRの推進



祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク
大分県オフィシャルアーティスト「DRUM TAO」

④ 高原や温泉を活用した産業の振興

- 広大な牧野を活用した肉用牛放牧の推進
- 久住高原や温泉を活用したスポーツツーリズム・ヘルスツーリズム[※]の推進
- 観光資源である草地景観の維持に向けた野焼き等の取り組み支援

⑤ 郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進

- アーティスト等県内外からの移住者との連携による地域の活性化
- 郷土芸能・地域の祭りの継承・保全と観光素材としての磨き上げ
- サフラン[※]・ムラサキ[※]等の特徴ある作物を生かした地域づくりの支援



久住高原の放牧

(2) 特徴ある地域づくり V 西部地域

現状と課題

- 西部地域は、原木の取扱量が県全体の約6割を占め、その大部分を管内の製材工場や合板工場で消費するなど、一大林業・木材産業地帯を形成しています。管内の人工林の多くは伐期を迎え、伐採量が増加していますが、森林資源の循環利用のためには、再造林[※]や保育作業[※]を確実に行うなど適切な管理を進める必要があります。また、人口減少の中、製材品の国内需要の減少が懸念されます。
- 酪農は、飼養頭数、生乳出荷量が県内で最も多く、肉用牛は飼養頭数が県内で2番目となっていますが、ともに経営基盤が脆弱な農家が多いことから、今後も規模拡大等を視野に入れながら、生産性の向上や担い手の確保・育成に取り組むことが必要です。
- 地域の特色ある気候・風土を生かして、なし、トマト、すいか、白ネギ、はくさい、わさび、しいたけなどの生産が盛んですが、高齢化や人口減少が進んでおり、担い手の確保と産地規模の拡大に取り組むことが必要です。
- 雄大な自然、豊かな温泉、歴史・文化に彩られた町並み、四季を通じた祭りなどの魅力的な地域資源[※]に恵まれています。日帰り・通過型の観光となっている傾向があります。
- 人口減少が進み過疎地域等における集落機能の維持が課題になっています。



これからの基本方向

- 主伐[※]・再造林の徹底や保育作業の推進など循環型林業を推進するとともに、森林管理の担い手となる林業労働力の確保・育成を進めます。
- 機械の導入等により造林・保育作業の省力化やコスト削減に取り組むとともに、高品質な製材品の生産と需要の拡大に取り組みます。
- 生産性向上、経営効率化のため、牛舎環境の整備、飼料の低コスト化、堆肥利用の促進等を図っていきます。
- 酪農、肉用牛の経営体の規模拡大を推進するとともに、担い手の確保に向けた労働環境の改善を支援します。
- 水田の畑地化[※]による高収益作物等の導入や、農地集約等による経営規模拡大、農業参入企業の誘致等により、農業産出額の向上を目指します。
- 地域農産品のブランド力を向上し、輸出強化等による販路の拡大を図ります。
- 新規就農者の確保・育成を推進します。
- 自然や温泉、歴史と文化に彩られた町並みなど恵まれた地域資源に一層磨きをかけるとともに施設間の連携を図るなど、交流人口の拡大と滞在型観光を推進します。
- 集落機能を維持するためのネットワーク・コミュニティ[※]づくりを推進し、そこで暮らす人々が地域に誇りを持ち、いきいきと生活するための支援を行います。

主な取り組み

① 地域経済を支える林業・木材産業の振興

- 市町と連携した森林経営管理法に基づく森林整備システムの確立
- 循環型林業を実践する中核林業経営体[※]の確保・育成
- 林業専用道等の路網[※]整備による主伐生産性の向上とコンテナ苗やツリーシェルター[※]を用いた再造林、下刈の機械化等の促進による造林・保育作業の省力化の推進
- 合板工場や製材工場への原木の安定供給と製材品の新たな輸出先の開拓
- 産地の特色を生かしたしいたけやエノキ等の生産振興

② 飼養環境に恵まれた畜産の振興

- 経営基盤強化のため、堆肥利用による自給飼料生産の拡大と牛舎環境等の整備
- 労働環境改善のためヘルパー制度[※]の効果的な活用
- 肉用牛の生産基盤強化のため、キャトルステーション[※]設立を推進
- 大規模肥育経営体の域内繁殖肥育一貫生産の推進



原木の地産地消の拡大につながる合板工場

③ 地域の強みを生かした農業の振興

- 農地中間管理事業[※]を活用した担い手への農地集積・集約化と水田の畑地化による園芸品目等の導入促進
- にんにくの規模拡大と産地化の推進
- 市場の需要拡大に対応したわさびの生産拡大
- 高標高地を利用したトマトや白ねぎ、県オリジナルいちご「ベリーツ[※]」の生産拡大
- 生産の維持拡大に対応するための新規就農者の受入体制強化
- 日田なしブランドの強化に向けた大苗育苗[※]・流線型仕立[※]の普及と輸出拡大
- すいか若手生産者の育成強化とブランド確立支援
- 食品関連企業等の農業参入推進と参入企業の技術力向上



大規模酪農ロータリーパーラー

④ 地域の資源を生かした交流人口の拡大と滞在型観光の推進

- 天領日田や日本遺産[※]、豊後森機関庫等の歴史が生み出す魅力を生かした町歩きなどの域内回遊の仕組みづくり
- 国立公園や奥日田等の魅力あふれる大自然を活用した体験型観光の創出
- 夏の冷涼な気候と温（冷）泉等を生かしたスポーツ合宿の誘致などスポーツを通じた交流人口の拡大
- 筑後川水系の豊かな水環境に育まれたアユや屋形船等を活用した地域ブランドの構築



奥日田の自然を活用したアクティビティ

⑤ 集落機能を維持するためのネットワーク・コミュニティづくりの推進

- 地域の課題や困りごとを解決するための体制整備に対する支援
- 都市との交流等を通じた地域活性化に対する支援
- 市町や関係機関と連携した移住・定住の促進

(2) 特徴ある地域づくり VI 北部地域

現状と課題

- 北部地域は、県内最大の穀倉地帯を抱え、加えて、約500haの広大な干拓地があるほか、豊前海には日本三大干潟とも呼ばれる広大な干潟が広がっています。また、醸造会社をはじめとした地域密着の食品加工会社が多く立地しています。こうした地域資源[※]を生かし、第一次産業の振興を図っていくことが必要です。
- 製造業を中心に多くの事業所が立地し、特に自動車産業では、県内唯一の自動車メーカーの生産工場を核に集積が進んでいます。その一方で、多様な人材の確保・育成、コスト競争力や開発力の強化等が課題となっています。
- 貴重な歴史的遺産や文化的景観[※]に恵まれ、また、東九州自動車道の開通や世界農業遺産[※]、日本遺産[※]の認定等を契機として、広域的な観光振興の取り組みも始まっており、より戦略的な誘客対策が必要です。
- 人口減少による地域消滅への危機感が高まる中、仕事をつくり、人を呼び込み、まちの賑わいを取り戻そうと意欲的な若手リーダーや団体が育ってきています。



これからの基本方向

- 農業では米から高収益作物等への転換を進めるとともに、水稲作を継続する農家に対しては低コスト化や生産性向上を支援します。林業では主伐[※]・再造林[※]の徹底による循環型林業の確立を図ります。水産業では資源回復と養殖業の振興による豊前海漁業の再生に取り組みます。また、原料安定供給による食品加工産業の生産拡大と農林水産品の付加価値向上を図ります。
- 自動車産業等においては、技術力・企画開発力の強化に向けた取り組みの支援を行います。併せて、働きやすい環境づくりを進め、人材確保の円滑化を目指します。
- 地域の観光資源に一層の磨きをかけながら、「豊の国千年ロマン観光圏[※]」のブランド確立に努め、インバウンド[※]を含む交流人口の拡大や滞在時間の延長に結びつけます。
- 地域コミュニティの組織強化や、各市における移住・定住促進の取り組みを積極的に支援し、地域の活性化を後押しします。

主な取り組み

① 地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化[※]の推進

- 農地中間管理事業[※]を活用した担い手への農地集積・集約化や、基盤整備によるほ場の大区画化、スマート農業[※]への取り組みによる低コスト化等の推進
- 農家所得の向上に向けた水田の畑地化[※]による園芸品目等の導入と加工業務用野菜など新規品目の産地育成の推進
- こねぎ、ぶどう、なしの就農学校[※]や、県オリジナルいちご「ベリーツ[※]」、花き、しいたけのファーマーズスクール[※]、漁業学校[※]などの運営支援等による新規就業者の確保・育成
- 駅館川地区の農地再編整備等を契機とした企業参入によるワイン醸造用ぶどう、ドリンク用茶葉等大規模な園芸産地づくり
- 県域白ねぎ就農学校を活用した新規就農者の確保や生産拡大、高品質化による「大分白ねぎ」のブランド力強化
- シャインマスカット、ベリーツの生産拡大と品質向上
- 焼酎原料麦の品質向上・契約栽培の拡大及びそば、黒大豆、ハトムギ、ハモなど地域産品の加工品開発と販路拡大
- 肉用牛の増頭のための担い手の規模拡大や企業参入の推進、放牧での新規参入者の確保・育成
- 循環型林業を実践する中核林業経営体[※]の確保・育成と中津港を活用した原木の共同出荷等の推進
- ガザミ、アサリ等の水産資源の回復と、カキなど新たな養殖業の振興
- 温泉水を利用したドジョウの高密度養殖[※]など低コストな内水面養殖の振興



生産拡大中のシャインマスカット

② 集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援

- 現場改善指導、コストマネジメント強化や九州域外から調達されている機能部品[※]などの受注機会拡大の支援
- 県立工科短期大学校、完成車メーカー、自動車関連企業等の連携によるものづくり人材の育成支援
- 外国人労働者の受け入れ、女性の活躍推進、子育て支援施策や働き方改革の推進等による労働力の確保・定着の支援

③ 地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興

- 世界農業遺産、日本遺産等の歴史文化資源の磨き上げと観光ガイド養成、多言語対応など受入体制の強化
- 国東半島峯道ロングトレイル[※]、メイプル耶馬サイクリングロード、宿坊[※]体験、グリーンツーリズム[※]など、滞在時間の延長を狙った宿泊・体験型観光の振興
- 各市や「豊の国千年ロマン観光圏[※]」など関係団体と連携し、六郷満山[※]文化等地域の観光資源を活用した広域周遊ルートの造成
- 長崎鼻エリアの現代アート群やメディアアート[※]等を活用したアートツーリズム[※]の推進



滞在型観光の拠点となる長崎鼻

④ 地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

- 都市や大学との地域交流の促進、空き家活用等の移住・定住促進策への支援
- 小規模集落における地域課題の解決や関係人口[※]を活用した取り組み等の支援
- おおいだツーリズム大学[※] 修了生のレベルアップや地域おこし協力隊[※] 員経験者の定着等による地域リーダーの養成
- 地域商品開発・販売拠点整備などを通じたコミュニティビジネス[※]の支援